

今後の地震動ハザード評価に関する検討 ～2011 年・2012 年における検討結果～

地震調査研究推進本部（以下、地震本部という）は、平成 17 年 3 月に「全国を概観した地震動予測地図」を公表して以来、毎年、評価の改訂を行い結果を公表してきた。その後、平成 21 年 7 月に全面的な改訂を行い、名称を「全国地震動予測地図」に変更して新たな公表を行った。この全国地震動予測地図に対しても毎年の改訂が行われる予定であり、翌平成 22 年 5 月には全国地震動予測地図 2010 年版を公表した。平成 23 年も全国地震動予測地図 2011 年版を公表する予定であったが、同年 3 月 11 日に東北地方太平洋沖地震が発生し、津波や地震動などにより東日本大震災が生ずるに至り、この公表は見送られた。

公表が見送られたもうひとつの理由として、東北地方太平洋沖地震を契機として、全国地震動予測地図について解決すべき多くの課題が指摘されたことが挙げられる。そのため、地震調査委員会では、強震動評価部会や地震動予測地図高度化ワーキンググループが中心となって、それらの課題の検討が地震発生直後から始められている。しかし、課題は地震動ハザード評価の本質にかかわるものであるため、その解決には長い時間が必要であり、現在も検討が継続中である。そこで、地震本部としては現時点での検討結果を公表することとし、ここに 2011 年・2012 年における検討結果を報告する。

本検討は確率論的地震動ハザード評価を対象とした。まず、「1. 従来地震動ハザード評価の課題」の検討を行い、その後、「2. 今後の地震動ハザード評価に向けた検討」を行った。また、これらの検討に資するために、従来方法により仮に作成された全国地震動予測地図 2012 年版を付録として添付した。